

キャッチフレーズ

可能性無限大！感性・英知を結集し、あふれる魅力を発信！
～一人ひとりのパワーと組織の結束力で選ばれる都市へ～

局・区の運営の責任者

総務局長 梅沢 道雄
総務部長 隠田 展一 渉外部長 石井 賢之

局・区の役割・目標

1. 果敢に挑戦する職員の育成	政策形成能力・政策法務能力など職員の資質の向上に努めるとともに、各局等における専門的かつ高度な知識・技能を有する人材の育成を支援し、市民の多様なニーズに応じた質の高い行政サービスを提供できる職員の育成に努めます。
2. 簡素で効率的な組織・職員体制の構築	様々な行政サービスを担うために必要な職員の確保と簡素で効率的な組織体制の構築に引き続き努めるとともに、それを担う職員のことと体の健康保持・増進に努めます。
3. 透明性の高い市政運営の推進	市民に分かりやすく開かれた市政を実現するために、積極的な情報提供を進めるとともに、すべての職員にコンプライアンスの意識を徹底し、透明性の高い市政運営を推進します。
4. 迅速な情報収集と戦略的な情報発信の推進	多くの人や企業などから「選ばれる都市づくり」を目指し、迅速な情報収集、戦略的な情報発信に努めます。
5. 基地返還と負担軽減への取組	市内米軍基地の「整理・縮小・早期返還」を進めるとともに、米軍機による騒音など基地に起因する諸問題の解決に努め、基地による市民の負担が早期に軽減されるように取り組みます。
6. 平和で暮らしやすい多文化共生のまちづくりと国内外の交流・協力の推進	国籍を問わず誰もが平和で暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めるとともに、国内外の都市等との幅広い交流の機会を増やし、市民一人ひとりが主体となり、夢のある交流・協力を推進します。

局・区経営の視点・方針

1. 「相模原市人材育成基本方針」に基づき「果敢に挑戦する職員」を育成する。
2. 職員服務規律の徹底と不祥事の防止を図る。
3. 総合的な職員健康管理体制の推進により職員の能力発揮のための環境づくりを進める。
4. 市民の方々が気持ちよく行政サービスを受けることができるよう、職員の接遇の向上に取り組む。
5. 米軍基地の整理・縮小・早期返還、基地に起因する諸問題の解決を推進する。
6. 多文化共生のまちづくりや国際交流・協力を推進し、「世界に開かれた地域社会」づくりを目指す。
7. 市民参加による平和意識の普及啓発を進める。
8. より効果的な広聴広報に取り組む。
9. 本市の持つ魅力の向上と発信を通して、都市ブランド力の強化を図る。

現状と課題

現 状	課 題
1 人材育成基本方針に基づき、地方分権時代を担う、高度で専門的な知識を有する職員の育成や市民感覚を持ち、自主的・自立的に取り組むことのできる職員の育成に努めている。	大量退職、大量採用時代を迎え、安定した市政運営を行っていくためには、採用時から幹部登用に至るまで、中・長期的な視点に立った人材育成プログラムを確立するとともに、職員個々の潜在的な能力や挑戦する意欲を高めていく必要がある。
2 新たな職員定数管理計画を策定し、計画に基づいた職員数の適正な管理に努めている。	増加する生活保護及び児童虐待への対応、危機管理の充実、広域交流拠点を目指したまちづくりなどの必要性の高い事務事業に職員定数を重点的に配分するために、引き続き、事務事業の執行体制の見直しや職員定数の適正な管理を行う必要がある。
3 仕事や家庭に関する問題などからメンタル不調を訴える職員が多い中、「職員健康管理指針」に基づき、メンタル不調の予防と早期発見に努めるとともに、休業からの円滑な職場復帰と再休業防止に向けた取組を進めている。	引き続き、メンタル不調の予防と早期発見に努めるとともに、長期病気休業職員の円滑な職場復帰と再休業防止に向けた取組を進め、メンタル不調を訴える職員の減少を図る必要がある。
4 相模総合補給廠の一部返還(約17ha)に続き、共同使用(約35ha)についても、日米合同委員会において正式合意された。	共同使用(約35ha)については、現地実施協定の締結に向けて、具体的な整備・利用内容について、協議を進める。また、返還4事案等の返還に向けた具体的進捗を図る必要がある。
5 国際交流ラウンジを拠点に、外国人市民への生活関連情報の提供や、日本人市民への外国語や外国文化を学ぶ機会の充実など、国際理解を深めていくための取組を進めている。	市民が主体となった国際交流・協力や多文化共生の一層の推進に向け、国際交流ラウンジの機能強化の検討や運営体制の見直しなどを図る必要がある。
6 平成19年度に策定したシティセールス推進指針の3つの目標である「訪れて楽しい都市」「住んで快適な都市」「企業にとって魅力的な都市」の実現に向け、23年度のシティセールス推進本部会議で定めた「暮らしやすく発展を続ける都市」のイメージにつながる情報発信に取り組んでおり、民間調査機関による調査において、各種イメージの向上が図られるなど、一定の成果が表れはじめている。	本市は将来に向けて“選ばれる都市としての魅力”を数多く有し、また事業も進行している。今後とも、それらに関する客観的な検証を踏まえた、戦略的かつ効果的な情報発信を進めていく必要がある。

広域連携を視野に入れた取り組み

首都圏中央連絡自動車道やリニア中央新幹線など広域的なインフラ整備に伴う新たな都市間交流について研究する。
--

重点目標(H24評価とH25目標) [:H24単年度目標、 :H24・25継続目標、新:H25新規目標]						
	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1. 果敢に挑戦する職員の育成						
1-1	職員評価制度の推進		職員評価結果を参考とした人事上の処遇への反映について、具体化する。	実績 任用等、人事上の処遇への反映に向けた検討を行った。	職員評価結果を参考とした人事上の処遇への反映について、的確な運用を定める。	
	評価を通じて職員の人材育成を行うとともに、能力・業績を給与上及び人事上の処遇に反映させることにより、職員の更なるやる気の喚起及び組織の活性化を図る。			評価 人事上の処遇への反映について、具体化には至らなかった。		
1-2	各局等による人材育成の推進		業務に関連した政策形成能力等の向上を図るための職場研修の実施件数を800件とする。	実績 目標値800件に対して実施件数782件 達成率97.8%	業務に関連した政策形成能力等の向上を図るための職場研修の実施件数を800件とする。	
	専門的な知識・技能の修得を目指し、各局等において人材育成方針に基づき主体的に人材育成を図る。			評価 平成24年度の目標値は概ね達成することができたが、引き続き職場研修の実施に取り組み、各局等における人材育成の推進に努める。		
2. 簡素で効率的な組織・職員体制の構築						
2-1	職員数の適正管理		平成25年度の職員数について、新たな職員定数管理計画を策定し、適正な管理に努める。	実績 平成28年度まで4か年の職員定数管理計画を策定し、新たな行政課題への確に対応するため、平成25年度の職員定数を4,590人から4,620人とした。	新たな職員定数管理計画に基づき、平成25年度の4,620人から平成26年度には4,640人とし、適正な管理に努める。	
	市民ニーズへの的確な対応と質の高い行政サービスの提供に必要な職員を確保し、併せて事務事業の見直しや組織の再編等を行い、職員数(定数・実員数)の適正な管理を進める。			評価 業務量の増加(生活保護・児童虐待・危機管理ほか)に適切に対応した。		
2-2 新	時間外勤務時間の縮減		職員の健康保持と効率的な事務執行の観点から職員の時間外勤務時間縮減を図る。	実績	時間外勤務時間の時間数が最も多かった平成22年度実績(74万時間)と比較して、平成25年度から年度ごとに2万5千時間縮減し、平成28年度までに10万時間縮減する。	
	職員の健康管理の充実			評価		
2-3	市民サービスの向上を図っていくために不可欠である、職員の心と体の健康保持・増進に向けた取組を進める。特に長期病気休業職員の減少、円滑な職場復帰と再休業防止に向けた支援を行う。		長期病気休業職員の割合を2.7%以下とする。 (平成23年度 2.8%)	実績 長期病気休業職員の割合 2.8%	長期病気休業職員の割合を2.7%以下とする。	
				評価 長期病気休業職員の割合は前年度と同じで目標は未達成となった。今後も特にメンタル疾患による休業職員を減らす取組が必要であり、平成23年度から開始した職員職場復帰支援システムにおいて包括的かつ継続的な職場復帰の取組を進める。		
3. 透明性の高い市政運営の推進						
3-1	公文書館機能の構築		条例制定に当たり、審議会において調査審議を行うとともに、歴史的公文書の選別及び保存、公開場所及び体制の検討を行う。	実績 審議会において適正な公文書管理の在り方について検討を行った。 また、歴史的公文書(約1,700冊)の細目録作成・データ化を行った。	審議会の答申を踏まえ、条例案の作成及び議会への提案を行うとともに、歴史的公文書の選別及び保存、公開場所及び体制の検討を行う。	
	市が所有する公文書を市民共有の知的資源として保存・利用を図るため、公文書の管理体制と、そのための条例の整備など公文書館機能の構築に向けた取組を進める。			評価 目標を達成		
4. 迅速な情報収集と戦略的な情報発信の推進						
4-1	広聴事業		市民意見をより市政に反映するため、システムの構築と広聴体制づくりを具体的に検討する。	実績 新たな広聴システムの導入に向け業者ヒアリングや各市調査を行い、仕様書及び機能等を具体的に検討した。併せて、本市の広聴活動の指針となる「広聴ハンドブック」を作成した。	市民から寄せられた意見等の庁内共有と回答の迅速化、より一層の市民の声の施策や事業への反映を図るため、「市民の声システム」の構築を行う。	
	市民による提案・要望を幅広く聴取し、寄せられた意見を整理・集約して、市政運営の参考とするとともに、各種施策に反映する。			評価 目標を達成		
4-2	広報事業		広報紙等紙媒体による情報発信を図りつつ、市ホームページなどウェブサイトへの誘導を積極的に図り、本市への総アクセス件数を月平均250万件以上とする。	実績 派遣職員の導入により、行政コストの削減を図るとともに、平成25年度下半期からの民間ノウハウを取り入れた新たな広報編集方法を検討した。併せて、新たな発信ツールとして、市ホームページ上に、特設サイト、動画配信サイトなどを構築し、月平均のアクセス件数は250万件を超えた。	広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大により、行政コストの削減を図るとともに、民間ノウハウを活用した魅力的な広報紙編集に取り組み、「広報さがみはら」のリニューアルを実施する。	
	広報紙をはじめ、ホームページ、テレビ、ラジオなどの多様な媒体を活用した情報発信力の強化を図り、市民への迅速かつ効果的な情報提供を進める。			評価 目標を達成		
4-3	さがみはらの魅力発信事業		メディア、情報発信ツール等を活用した本市の魅力発信伝達人数を3億人とする。	実績 テレビや新聞・雑誌のメディア、インターネット、SNS等の情報発信ツールを活用し、市の魅力を発信した。	全国に情報発信の担い手を広げるべく、SNS(ツイッター、フェイスブック、ライン)のファン数を1万人まで拡大する。	
	市の自然や歴史、文化など特色ある資源を活用し、市の魅力を全国に発信するなど、都市ブランドの構築とシティセールスに取り組む。			評価 目標を達成		
4-4	コールセンター運営事業		放棄呼率(電話をいただいたのにコールセンターで電話を取ることのできなかった率)10%以下とする。	実績 放棄呼率 5.6%	これまでの放棄呼率の実績を踏まえるとともに、対象項目の増加を視野に放棄呼率を8%(委託契約の数値)以下を目指す。	
	ホームページから情報を取得できない方や市役所開庁時間にお問い合わせができない方、あるいはどこに問い合わせたらいいかわからない方に対応するため、コールセンターを運営する。			評価 目標を達成		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
5. 基地返還と負担軽減への取組						
5-1	基地の返還に向けた国や米軍への要請活動		米軍再編に係る共同使用の日米合同委員会による正式合意及び共同使用区域整備に係る具体的な協議を進めるとともに、更なる返還に向けた協議、要請を実施する。	実績	日米合同委員会において共同使用が正式合意された。	共同使用の現地実施協定の締結に向けた協議、相模総合補給廠一部返還地のまちづくりなどを進めるとともに、返還4事案等の具体的な協議、要請を実施・推進する。
	市米軍基地返還促進等市民協議会や、県、関係各市と連携し、国や米軍に対して基地問題の解決とともに、基地の返還に向けた要請活動等を行う。			評価	目標を達成	
6. 平和で暮らしやすい多文化共生のまちづくりと国内外の交流・協力の推進						
6-1	さがみはら国際交流プランの推進(国際交流推進事業)		市民の国際交流、国際理解の機会の拡充を図るための事業への参加者数を1万人とする。	実績	6,181人の参加があった。	市民の国際交流、国際理解の機会の拡充を図るための事業に引き続き取り組み、事業参加者数を1万人とする。
	国際プランに掲げる事業の実施による、国際化を推進する。			評価	目標には達しなかったものの、前年度より2,000人以上増加した。	
6-2	銀河連邦サガミハラ共和国事業		「宇宙」をテーマとした事業への参加者数を30万人とする。	実績	約30万人	昨年銀河連邦25周年を機に、共和国間の連携充実や市民への一層の周知と参加を目指し、銀河連邦事業全体を新たなステージにステップアップするための取組を進める。銀河連邦事業への参加者数を30万人とする。
	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の施設が緑で4市2町で構成した連邦国家を組織し、相互の理解と親善を深めるための取組を行う。また、「宇宙」をキーワードとした事業を推進する。			評価	目標を達成した。また、実施事業が各種メディアに多く露出し、「宇宙とつながるさがみはら」を全国に発信することができた。メディア露出があった主な実施事業・金環日食観望会・「はやぶさの日」制定イベント	
6-3	平和思想普及啓発事業		「市民平和のつどい」関連事業について、小中学校全校を対象に積極的な参加を呼びかける。	実績	小中学生対象の平和ポスターコンテスト及び平和大使の派遣を実施した。	「市民平和のつどい」関連事業について、小中学校全校に周知するとともに、高校生・大学生などさらに幅広い年齢層の参加方策を検討する。
	「市民平和のつどい」の開催などを通じ、平和思想の普及啓発を図る。			評価	市内の全小中学校に参加を呼びかけ、若年層に普及啓発を図ることができた。	

本年度の主な事業(取組)			【新: H25新規目標】		
主な取り組み	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性	
1. 果敢に挑戦する職員の育成					
1-1	職員評価制度の推進	総務部 職員課	より信頼性、公平性の高い適切な運用を図るため、評価者全員に対する訓練(研修)を実施する。	1,450	
1-2	各局等における人材育成への支援	総務部 職員課	各局等において策定した人材育成方針を実効性のあるものとするため、研修関連情報の提供など職場研修実施の支援を行うとともに、人材育成をテーマとした研修の実施など、各職場における職員の能力開発、育成、活用に当たり中心的な役割を担う管理監督者の資質向上を図る。		
1-3	研修所研修の実施	総務部 職員課	職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るとともに、キャリア形成への取組を支援するため、新規採用職員から経営層に至るまで、それぞれの職位に合った段階的かつ継続性のある研修を実施する。	15,816	
2. 簡素で効率的な組織・職員体制の構築					
2-1	職員数の適正管理	総務部 職員課	職員定数の適正な管理に向けて、事務執行体制や事務事業の見直し、民間活力の活用を図り、選択と集中の視点のもと、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に定数の配分を行う。		
2-2	次世代育成支援対策の推進	総務部 職員課	平成22年度から平成26年度の5年間を計画期間として平成21年度に策定した特定事業主行動計画(職員ささえあい子育てプラン)の後期計画の取組状況について検証を行い、その結果について公表する。		
2-3	庶務事務システムの導入	総務部 職員課	庶務事務について、事務作業の迅速化・効率化を目的としたシステム化の実現を目指し、設計調達仕様の検討に取り組む。		
2-4	相模原市職員健康管理指針の推進	総務部 職員厚生課	「職員健康管理指針」に基づき、職員健康管理体制の推進を図る。特にメンタルヘルス対策を中心に、予防、早期発見・対応の取組と円滑な職場復帰と再休業防止に取り組む。	95,398	
3. 透明性の高い市政運営の推進					
3-1	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律への対応	総務部 総務法制課	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う例規整備を的確に行う。		
3-2	相模原市条例等整備方針等に基づく例規の整備	総務部 総務法制課	平成23年2月に策定した「相模原市条例等整備方針」及び「既存条例等の見直しについて」に基づき、既存条例等について適時性等を確保するための見直しに向け、引き続き取り組む。		
3-3	(仮称)相模原市公文書管理条例制定に向けた取組	総務部 情報公開課	情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会において、公文書の在り方等について調査審議を重ねてきたが、当審議会の答申を踏まえ、平成26年4月施行を目指し、条例の制定を行う。	254	
3-4	歴史的公文書の選別及び保存	総務部 情報公開課	平成24年度及び平成25年度収集の歴史的公文書の細目録の作成及びそのデータ化を行うとともに、歴史的公文書のくんじょう、整理など長期保存のための措置を行う。	1,262	
3-5	情報公開の推進及び個人情報保護	総務部 情報公開課	公開の基準が定まっている情報について、情報公開の手続によらず積極的な情報提供に努めるとともに、個人情報の適正な取扱いに努める。		
3-6	コンプライアンスの推進	総務部 コンプライアンス推進課	所属長、担当課長、総括副主幹など各階層においてコンプライアンスに関する研修を実施し、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、コンプライアンス推進指針の周知徹底及び取組状況の確認・検証を行う。		
3-7	事務処理ミスの防止	総務部 コンプライアンス推進課	事務処理など業務上のミスによる市政の信用失墜を防ぐため、ミスの想定や対応策・担当者の決定などについて定めた「事務処理ミス防止ハンドブック」を参考に各所属が具体的な対策を講じることにより、事務処理ミスの防止に全庁的に取り組む。		

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
4. 迅速な情報収集と戦略的な情報発信の推進					
4-1	「わたしの提案」に寄せられた市民意見の施策への反映	渉外部 広聴広報課	市民から様々な媒体を通じて寄せられるご意見・ご提言を一元的に電子データ化し、受付から、情報の管理、施策への反映まで、一体的に取り組む新たなシステムを開発し、運用を図っていく。	10,942	
4-2	コールセンターの安定運用と履歴活用の推進	渉外部 広聴広報課	市民からの問い合わせに対して、電話等でお答えする「インバウンド業務」のほか、「相模原市コールセンター facebook」の開設により、イベント情報や観光情報を補充し、市民に身近な情報を発信していく「アウトバウンド業務」を推進していく。併せて、コールセンターでの対応履歴、履歴分析、業務への改善まで、一体的に取り組む新たな仕組みを構築・推進する。	91,000	
4-3	民間ノウハウを活用した「広報さがみはら」の編集	渉外部 広聴広報課	編集業務への民間活力の導入の拡大により、行政コストの削減を図るとともに、民間ノウハウを取り入れた編集に取り組み、「広報さがみはら」のリニューアルを実施する。併せて、編集業務への民間派遣の増員導入を試行し、正規職員の定数の削減を図っていく。	15,143	
4-4	ウェブを活用した情報発信の推進	渉外部 広聴広報課	市民にとって、より見やすく使いやすいホームページとなるよう、市ホームページのリニューアルを実施し、ウェブを活用した情報発信を積極的に推進する。併せて、高齢者や障害者のアクセシビリティ向上を推進し、子ども・子育て関連情報サイト等の開設を検討する。	13,254	
4-5	有料広告掲載業務への民間活力の導入	渉外部 広聴広報課	「広報さがみはら」及び「市ホームページ」への有料広告掲載について、より安定的・効果的な財源確保を図るため、民間委託を本格実施し、広告掲載料の増収及び広告掲載業務に係る人件費の削減を図る。	13,650 (歳入予算額)	
4-6	シティセールスの推進	渉外部 シティセールス推進課	圏央道開通による広域交流、JAXAや銀河連邦との連携、市民の様々な取組などのテーマを通し、「未来に向けて賑わい・発展する都市」「子どもたちの成長を育む都市」「コミュニティを通じて潤いが溢れる都市」に関わるメッセージを発信していくことで都市ブランドの強化を図り、数値等の目に見える形での成果を目指す。	28,743	
4-7	施策の推進等に向けた各種情報の収集と発信の充実	渉外部 東京事務所	本市施策の推進と新たな施策の展開に向け、国、社会等の動向に注視し、必要な情報収集と施策への反映に努めるとともに、国等関係機関との緊密な連携を図る。また、本市の魅力や強み、都市としての可能性等について、関係部署と緊密に連携し、積極的な情報発信に努める。		
5. 基地返還と負担軽減への取組					
5-1	基地問題	渉外部 渉外課	市内基地の返還等を推進するとともに、米軍機による騒音被害の解消など、基地問題の解決に努める。米軍再編に伴う相模総合補給廠の一部返還等については、共同使用の約10ha部分の公園整備、一部返還のうち鉄道・道路用地(約2ha)の早期利用の実現等に向け、引き続き取り組むとともに、返還4事案等の更なる返還に向けた協議、要請を実施していく。	10,598	
6. 平和で暮らしやすい多文化共生のまちづくりと国内外の交流・協力の推進					
6-1	東日本大震災の被災地への人的支援	総務部 職員課	東日本大震災で被災した地域の復興支援のため、継続して被災地への市職員の派遣を行う。また、被災自治体で必要としている人材確保について、市職員OB等を活用した支援に取り組む。	8,782	
6-2	平和思想普及啓発事業	渉外部 渉外課	小・中学生を対象とした「平和ポスターコンテスト」、「(広島市等への)平和大使の派遣」等の事業を実施する。	3,372	
6-3	さがみはら国際プランの推進	渉外部 渉外課	本市の国際交流の拠点である国際交流ラウンジの機能強化に向けた課題の整理を行うとともに、多文化共生社会を実現するため、庁内検討を進める。	46,515	
6-4	銀河連邦サガミハラ共和国事業	渉外部 渉外課	JAXAと連携し、「はやぶさの日」イベントなど「宇宙」をテーマにした銀河連邦事業を実施する。	7,500	